

市民 議員定数についての見通しや工程など、市民に分かる議論に着手してほしいです。

議会 時機をみて議論します。

市民 F Mもえるの一般質問の放送は午後7時からで、高齢者は寝てしまいます。早い時間に放送することはできないのですか。

議会 今後1年間をかけ、検討していきます。

市民 市内を回る広報車のスピードが速くて放送がよく聞き取れません。

議会 行政に伝え、議会でも検討したいと思います。



市民 廃校舎を修学旅行や体験会などに利用してはどうでしょうか。

議会 議会内で精査いたします。旧幌糠中学校ではパイオハウス栽培、ふくしまキッズで活用しています。旧沖見小学校については耐震の問題があり議論されていません。

市民 準公共施設とも言える町内会館、自治会館の老朽化について、解体や改修などを検討してもらえますか。

議会 市の担当課に確認するとともに、常任委員会で調査・検討を進めていきます。



市民 施設の入所待機をなくしてほしいです。

議会 萌寿園に増床を訴えていきます。

市民 施設やヘルパーの選択、介護申請の手続きなどは個人では難しいので、もっと優しく分かりやすくしてほしいです。

議会 行政が民間業者を選択することはできません。担当する常任委員会で現状について確認します。



市民 市立病院の今後の医師確保の見通しはどうなっていますか。先生方へアプローチしているのですか。

議会 医師確保に努力をしており、市長も市立病院の副院長も土台づくりに頑張っています。

市民 2次医療病院と3次医療病院の初診時選定療養費が同程度なのはなぜですか。留萌市は財政的に苦しんでいます。南部3市町も広域的に応分の負担を望みます。

議会 国の方針で決まっています。地域医療を推進するため、負担金をいただいています。



お寄せいただいた ご意見やご要望と 当日の議会の回答

(一部抜粋)

市民 温水プール「ぶるも」は平成28年度にオープンするのですか。

議会 全面再開にはおよそ1億円掛かることから、現在、外部委託・直営を含め精査をしています。プール授業は行います。

市民 るもい健康の駅と連動して再開することは検討していないのですか。

議会 障がい者・高齢者対策など、市立病院や介護事業所との連携も視野に入れ、議論していきます。

市民 「ぶるも」が休止となった原因を教えてください。

議会 一般会計での負担が年間およそ5千万円となるため、新・財政健全化計画で休止を決定しました。



市民 船場公園は「道の駅」として許可にならないのですか。

議会 都市公園の補助金を使用しており、指定に合致しないため、物産館のような機能を持たすことはできません。

市民 船場公園の管理棟の必要性和にぎわいを創るためにどのようなイベントを考えていますか。

議会 船場公園の管理棟には、調理ができる体験学習室などがあり、調理などを行うことで「道の駅」にはない都市公園を目指します。

市民 船場公園の管理棟駐車場や周辺の東岸船だまりの防犯対策はどのように考えていますか。

議会 管理棟ができ、指定管理者公募も含め、今後の運用によります。夜間トイレの関係もあるので常任委員会で議論します。

市民 物販などを行うことが難しい施設であることを知りました。イベントの開催はどのように行いますか。

議会 イベントの開催などを含め、市が指定管理者と協議します。



皆さんからいただいたご意見やご要望については、今後その内容を精査し、常任委員会などで議論させていただきます。

なお、これら全てのご意見やご要望は、留萌市議会ホームページに掲載しています。

議会です こんにちは

もくじ

- P 8～9 ・特集 市民と議会の意見交換会
- P 10～12 ・第4回定例会一般質問項目
- P 13 ・留萌線対策検討会議からの報告
- ・各組合議会からの報告
- P 14 ・各常任委員会からの報告
- P 15 ・こんなことが決まりました
- ・連載 議会あの日あのとき ほか

特集 市民と議会の意見交換会

開催
しました



留萌市議会では、「市民にわかりやすく開かれた議会」「市民参加の機会拡充」「市民への説明責任を果たすこと」の実現のために「市民と議会の意見交換会」を平成26年に引き続き、27年11月11日から13日までの3日間、市内6コミュニティセンターで開催しました。

議会運営委員会と3つの常任委員会からの報告、そして「船場公園の今後について」と「公共施設の利活用について」をテーマに、市民の皆さんからご意見やご要望などを伺うことができました。

各会場で寄せられたご意見やご要望の一部を左記でご紹介します。

◇

多くのご意見をいただき心よりお礼を申し上げます。ありがとうございました。

開催日	会場	参加人数
11月11日(水)	東部コミュニティセンター	6人
	港西コミュニティセンター	9人
11月12日(木)	港東コミュニティセンター	10人
	幌糠コミュニティセンター	8人
11月13日(金)	港北コミュニティセンター	11人
	港南コミュニティセンター	10人
合 計		54人



平成27年第4回定例会

一般質問と答弁を
ご紹介いたします

村山ゆかり 議員

(萌芽クラブ)

問一 働く婦人の家について
婦人の家サークル発表会に行ってきた。80歳代から90歳になる女性もいて、輝いて発表する姿に感銘を受けた。

今回の発表会が最後だと聞いたが、これまでの運営形態と今後の対応策について、市長の方針をお伺いしたい。



▲働く婦人の家発表会舞台部門

答一 留萌市働く婦人の家は昭和50年にオープン。その後、婦人の家を含む市勤労福祉センターは、市勤労福祉セ

ンター運営協議会が平成16年度から指定管理で運営。

過去において廃止対象施設と判断されているが、廃止対策として指定管理料0円で事業運営している。来年度以降も指定管理者の申請手続きについて意向を伺い作業に入っている。今後も可能な限り開設を継続したい。

問二 在宅医療について

平成19年から市立病院が行ってきた在宅診療は、医師不在などで27年11月末に在宅医療支援室を閉鎖せざるを得なくなった。対象家族の反応と対応について聞きたい。

国は、29年度から「在宅医療専門診療所」の認可に向け検討を進めているが、市としてどう考えるか。市が取り組む在宅医療と介護の連携推進事業について伺いたい。

答二 利用者(29人)や家族が不安を抱かないよう十分な説明をし、理解を得た結果、

部で総合的に判断したい。

珍田 亮子 議員

(萌政会)

問一 地域医療について

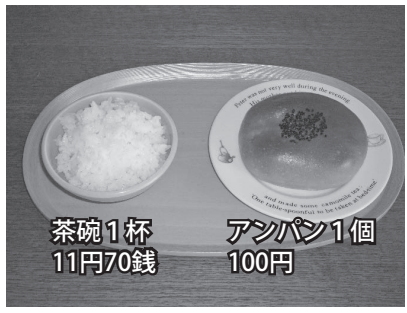
地域医療や介護、福祉などの充実を図られているのか。市立病院の医師や看護師の確保の見通し、院長が不在であることを心配している市民もいる。見通しは立っているのか。病床数の状況に応じた国の交付税の削減がされているが、市立病院への繰り出しをしている財政上の影響について知りたい。

答一 看護師等修学資金貸付事業で6人を支援している。平成28年度から研修医3人、看護師12人の新規採用を予定している。新年度に向け、しっかりとした体制にするため、不在となっている院長については医科大学などと相談して対応したい。

国の削減措置で市に与える影響は大きく、病院事業会計への繰出金に対する財源確保に努力する。

問二 道道昇格後の「見晴通」の道路整備事業について

事業主体が道に移行され、平成29年度から概略測量を行っている



▲米価下落が懸念されるT P Pの影響

問二 温水プール「ぷるも」の通年再開について

ぷるも休止前に家族で水泳を楽しんでいた方から、「子どもたちが1万5千筆の署名を集めて継続を願ったとき市は『市立病院の赤字を埋めるためにプールを休館する』と言いました。病院の問題は解消されたのではないですか。こうすれば(再開)できるという提案を期待します」と切実な手紙が寄せられた。

再開への検討はこうした利用者の声と知恵を生かすべきと思うが。

答二 教育委員会内で再開計画を決め、行財政改革推進本

利用者全員の閉鎖後の対応が決定した。

専門診療所については、国の動向を注視していく。在宅医療と介護連携事業として、8項目があるが平成27年度以降に各市町村で取り組みを開始し、30年度からは全国の市町村で開始する。

戸水美保子 議員

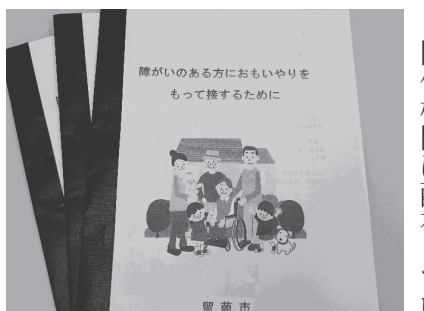
(留萌公明党)

問一 「障害者差別解消法」について

平成28年4月から施行するこの法律の趣旨や内容を広く市民や民間事業者などに理解してもらうためのシンポジウムなどを開催してはどうか。

また、差別があつた場合の相談や紛争解決について、どこで対応するか検討は進んでいるか。対応要領を策定する考えはあるか。

答一 市の広報誌やホームページ、出前講座などを通じ周知していく。紛争解決などの窓口については自治体の規模にあつた組織について調査研究していく。対応要領については平成27年度に作成した冊子「障がいのある方におもいやりをもつて接するため



▲市が作成した「障がいのある方におもいやりをもつて接するために」

問二 安心して出産できる環境づくりについて

市は総合戦略の中で「出産・子育て留萌サポート戦略」を立て、「結婚」「出産」「子育て」を実現できるマチを目指しているが、現在の市立病院の体制では、帝王切開による出産ができない。

安心して出産するためには、早急に受け入れ体制を整えるべきと思うがどうか。

答二 市立病院の産婦人科は医師1人であり、帝王切開や手術全般の受け入れを制限せざるを得ない状況にある。医師2人体制にするために札幌医科大学に協力をお願いし、関係機関への情報発信や医師派遣の支援を要請していきたい。

坂本 茂 議員

(無党派)

問一 T P P大筋合意が留萌の農業に及ぼす影響と市長の対応について

「T P P大筋合意」では、現在ミニマムアクセス米(M A米)として輸入している77万トンとは別枠で7万8400トンの米を新たに輸入するとしている。

いまでさえ、米がだぶつき生産者米価を下落させているのに、これ以上輸入するとさらなる下落を招き、米作を中心とする留萌の農家の経営に甚大なダメージを与えることは明らか。平成26年産「ななつぼし」の生産者米価は1俵(60キロ)約9700円。茶碗1杯分で11円70銭。政府が算出している価格より1俵2千円も安く買い叩かれていく。

大筋合意の影響をどのようにみているか。市長として、国に対しT P P協定の調印・国会承認に反対、M A米輸入制限の声を上げるときではないか。

答一 農業者が不安を抱かないよう十分な説明、経営安定

対策が講じられるよう北海道市長会を通じ要請していく。M A米は、国産米価格に影響を及ぼさないよう求めている。

部で総合的に判断したい。

珍田 亮子 議員

(萌政会)

問一 地域医療について

地域医療や介護、福祉などの充実を図られているのか。市立病院の医師や看護師の確保の見通し、院長が不在であることを心配している市民もいる。見通しは立っているのか。病床数の状況に応じた国の交付税の削減がされているが、市立病院への繰り出しをしている財政上の影響について知りたい。

答一 看護師等修学資金貸付事業で6人を支援している。平成28年度から研修医3人、看護師12人の新規採用を予定している。新年度に向け、しっかりとした体制にするため、不在となっている院長については医科大学などと相談して対応したい。

国の削減措置で市に与える影響は大きく、病院事業会計への繰出金に対する財源確保に努力する。

問二 道道昇格後の「見晴通」の道路整備事業について

事業主体が道に移行され、平成29年度から概略測量を行っている



▲平成29年度から概略測量が行われる「見晴通」

うことが示されているが、移転対象者への情報提供はいつ行うのか、また、不安や悩みなどに対する市の対応策、今後の道・市の整備事業のスケジュールを聞きたい。

答二 平成27年に千鳥町の住民から相談があり、事業概要を説明した。事業着手後、道路実設計の調査対象地区の沿線住民を対象とした測量業務説明会を開催する。見晴通事業準備室を設置して、住民対応をしている。道としては28年度に事業認可を受け、実施設計着手、市は27年度、「通学路交通安全プログラム」の作成整備を進行中である。

川口 宏和 議員

(萌芽クラブ)

問一 子ども子育て支援につ

に」に、対応時の配慮を記載し関係機関に配布している。

問二 安心して出産できる環境づくりについて

市は総合戦略の中で「出産・子育て留萌サポート戦略」を立て、「結婚」「出産」「子育て」を実現できるマチを目指しているが、現在の市立病院の体制では、帝王切開による出産ができない。

安心して出産するためには、早急に受け入れ体制を整えるべきと思うがどうか。

答二 市立病院の産婦人科は医師1人であり、帝王切開や手術全般の受け入れを制限せざるを得ない状況にある。医師2人体制にするために札幌医科大学に協力をお願いし、関係機関への情報発信や医師派遣の支援を要請していきたい。

多子世帯に対する今後の支援策はあるか。小学生までの医療費助成の対象者を中学生までに拡大すべきと思うがどうか。幼稚園や保育園における保育料の多子軽減措置について対象年齢を拡大する考えを伺いたい。

答一 多子世帯保育料軽減などは、留萌市総合戦略で新たに計画している。乳幼児等医療費助成事業は内容の拡充の検討も含めて継続したい。

問二 留萌市立小中学校適正配置計画について

市は、北光中学校を平成28年度末で閉校するという考えを示した。保護者や地域住民との話し合いの中で上った意見、今後の協議のスケジュールを伺いたい。

また、港北小学校も29年度までに統廃合を進めるとあるが、どのように考えているかお聞きたい。

答二 平成27年11月4日に北光中教職員と保護者を対象とした意見交換会、同20日に北光中保護者による協議、同24日に港北小保護者や校区内の町内会役員らを対象とした説明会を開催した。その中で「在学中の生徒について配慮



▲平成28年度末での閉校が示された北光中学校

野呂 照幸 議員

(民主クラブ)

問一 移住促進と地域おこし協力隊の定住について

移住を希望する人を対象とした実態調査を行い、今後の移住施策を検討する際の根拠としてはどうか。

地域おこし協力隊員の活動の状況と任用期間終了後の定住状況、進路状況について伺う。地域おこし協力隊が担うことが可能な業務や役割はど

のようなものが想定されているか伺いたい。



▲地域力の強化が期待される地域おこし協力隊

【答一】東京や大阪などで開催された「北海道暮らしフェア」などでの来場者アンケートの結果や相談内容、道が行う移住に関する調査結果などを参考に、情報を把握したい。

平成22年度以降、観光・農業・健康の各分野で延べ10名の隊員を採用。現在は3名の隊員が、農業技術の取得や地域の営農支援、地場の農産物を活用した加工商品の研究開発、農業と福祉の連携による6次産業化への取り組みの実践などの活動を行っている。

今後は、農業分野のほか、健康や介護予防、芸術や文化の振興などの課題に対して活動してもらい、その後の定住などを図り、地域力の維持・強化したい。

【問一】生活困窮者の支援体制と任意事業について

生活困窮者自立支援法スタート以降、支援事業について、相談の現状や相談内容と支援の状況について伺う。

【答二】社会福祉課に主任相談支援員兼就労支援員を1人配置している。平成27年度は、11月までに24件の相談があった。市では、就労支援プログラム、自立支援プログラムを策定し、就労自立支援や社会生活自立支援を行っている。

鶴城 雪子 議員 (萌政会)

【問一】温水プール「ふるも」再開に対する市長の決断

今まで幾度も「ふるも」再開に対し質問してきたが、その都度明確な答弁はなく、「ふるも」の再開を願う市民の気持ちは踏みにじられている。計画的に進められている数多くの事業がある中で、なぜ「ふるも」の方向性が定まらないのか理解できない。当時1万5千人もの署名を集め、存続を訴えてきた子どもたちや市民の気持ちに報いるためにも、再開に関して市長自らの決断を市民に示すべきだと

考えるが市長の見解を伺う。

【答一】今年度同様、学校教育に特化したものとしていきたい。

【問一】船場公園が市民にとってどのように活用されるのか

市内には、「中央公民館」「はーとふる」「るもい健康の駅」「こさえる」「海のふるさと館」の5施設に調理実習室がある。利用状況の少ないときは、月に1度ほどの施設もあり、市内の調理実習室はあまり利用されていない。このような現状にも関わらず、管理棟の中に立派な調理実習室がなぜ必要だったのか。この場に作ったのは、市長の発案か、どなたの発案なのか。指定管理者の公募の選定にあたり、「公平性」「透明性」「客観性」を確保するために市民の代表や外部委員などが選定委員会に入っている市が多いが、留萌市ではなぜ副市長と部長だけの庁内委員会なのかお聞きする。

【答二】食に特化した公園にしたい。調理器具などの設置の発案は内部の職員で決めた。選定委員は、施設の経緯や今後の状況を一番把握しているのが部長職のため庁内委員会とした。



▲調理ができる船場公園体験学習室

米倉 靖夫 議員 (無会派)

【問一】水産業振興策について
留萌沿岸における磯焼け現象をどう捉えているか。

また、外来イカ釣り漁船の寄港が減っていることについて、その対策を伺いたい。

【答一】磯焼け現象にはさまざまな原因があり、地球温暖化もその一つと考えられる。

外来イカ漁船に寄港しても、外來イカ漁船に寄港しても、新築マリン漁業協同組合と協議して進めたい。

【問二】市民満足度の向上に向けて
黄金岬の観光名所としての振興策があるか伺いたい。また、海が見え、夕陽を楽しむことができる温泉の整備についての考え、留萌市応援基金の寄附区分の拡大、スポーツ

や文化活動の支援について伺いたい。

さらに神居岩スキー場の再開、留萌港の機能整備、旧北海道合板跡地の今後の使い道について考えを伺いたい。



▲有効活用が期待される旧北海道合板跡地

【答二】黄金岬については指定管理者と協議し、観光振興を図りたい。温泉については行政としては運営が難しい。留萌市応援基金には、現在7つの事業区分があり、寄附者が希望する事業へ寄附をいただいている。今後は見直しについて検討を進めたい。中体連活動には中体連参加費補助金による支援がある。

神居岩スキー場の再開は極めて困難と考える。留萌港は車止めや防舷材などの設備も含めた施設を整備したい。旧北海道合板跡地は、将来的には有効活用が可能だと考えている。

留萌線検討対策 会議からの報告

平成27年8月、北海道旅客鉄道株式会社（JR北海道）代表取締役社長の島田修氏から「28年度中に留萌線（留萌～増毛）の鉄道事業を廃止したい」という方針が留萌市長、増毛町長に提案されました。

理由は、営業収支状況が年間1億6千万円以上の赤字であること、災害線区のため安全の確保に多額の防災工費が見込まれることなどです。

また、1日の利用者が全道で3番目に少ない留萌線（深川～留萌）も、廃線や減便などが危惧される環境にあります。この事態に対処するため、留萌線検討対策会議を



▲JR北海道に要望を伝える留萌市議会代表者

設置し、これまでに10回の対策会議を開催。10月には、JR留萌線街頭調査などを行い、1141人からの回答をいただきました。

この結果を基に12月9日には、留萌市長に要望書を提出し、翌10日には、JR北海道に次の項目の要望書を提出しました。

一、結論ありきの廃線（減便）提案とならないよう、それ以前において沿線自治体との連携を強化し、路線の展望等について十分な協議・検討を行うこと。

二、安全の確保はもちろんのこと、北海道における鉄道事業の経過を踏まえ、単なる収益性の優先や赤字路線の切り捨ての措置ではなく、改めてJR北海道が果たすべき社会的な使命に配慮され、「安易な路線の廃止」とならないよう真摯に経営改善に取り組むこと。

三、留萌本線は、深川から増毛までの生活路線であることの重要性和意義を今一度考慮すること。

留萌南部衛生組合 議会からの報告

留萌南部衛生組合議会（留萌市・増毛町・小平町）の第6回協議会を12月4日に開催。継続案件として、生ごみ処理施設（小平町）の熟成棚鉄骨のさびについて、「表面にゴミやちりの吸着が目立つ箇所があるが、鉄骨表面にはさびはみられない」「早急な対応や耐久年数より早い時期の防せい処理が必要とは考えていない

い」など確認した小平町技術係長の見解を報告しました。さらに最終処分施設での水処理施設の再稼働について報告。9月1日より散水を開始し、11月30日で冬期間により散水を停止したことから、議員から「散水回数は、処理場の耐久年数に影響はないか」という質問が出ました。

平成27年度補正予算では、2603万3千円を減額。特に市町負担金として、し尿処理場費、火葬場費、ごみ処理



▲生ごみ処理施設の熟成棚

留萌消防組合 議会からの報告

第2回臨時会が11月30日に、第2回定例会が12月16日に留萌市議会議場で開催しました。

臨時会では、専決処分の報告として「平成27年度留萌市消防組合補正予算」他2件を承認し、「留萌消防組合公平委員会委員の選任」について同意しました。また、臨時会終了後、留萌

市・小平町の消防施設の状況を視察しました。

定例会では、「消防救急デジタル無線整備事業ならびに消防緊急通信指令台整備事業の完了について」報告後、一般質問で坂本茂議員が「分団の枠を越えた防雪災害対策特別チームの編成と防寒着の貸与」について質問。市長が「常備消防との連携も含めて調査研究したい。防寒着は、他の消防本部の状況を踏まえて対



▲新しくなった消防施設の消防緊急通信指令台

応したい」と答えました。「平成26年度留萌消防組合歳入歳出決算」「平成27年度留萌消防組合補正予算」について認定・可決しました。

こんなことが決まりました

第4回定例会 12月1日～9日

第4回定例会が9日間の会期で開催され、諮問1件、報告1件、議案9件、意見書案3件を審議しました。

【諮問】

・人権擁護委員の推薦について……………適任

【報告】

・専決処分報告について（損害賠償について）……………了

【議案】

・留萌市議会政務活動費交付条例の一部を改正する条例制定について ……ほか8件……原案可決
地方自治法の改正を踏まえ、政務調査費を充てることのできる経費の範囲を定めるとともに、会派や議員などの責務を明確にし、領収書や会計帳簿などの提出を義務付けるなど、透明性と公開性の高い規定を定めるほか、所要の改正を行うため、この条例を制定しようとするものです。

【意見書案】

・マイナンバー制度の円滑な運営に係る財源確保等実態の負担軽減を求める意見書
・複数税率による軽減税率の導入実現を求める意見書
・ブラッドパッチ療法の保険適用および脳脊髄液減少症の治療推進を求める意見書 ……原案可決

編集後記

留萌市議会議員になり、もうすぐ1年になります。

議会とは、市民の皆さんに対して、ガラス張りであり、公明正大で隠し立てのないことが大切だと感じているところです。

議会だよりを通して、自分自身も多くのことを学び、今、議会が取り組んでいること、そして、市民の皆さんに伝えなければならないことを、分かりやすく発信することができれば良いと考えています。

まだまだわからないところがたくさんありますが、自分なりに一生懸命まい進して行きたいと思います。(米)

議会あの日あのとき 連載その2

今回は、留萌市議会の歴史を知る野崎良夫議長が、「百条委員会」について語ります。

野崎議長は「議員となった昭和49年は、地方自治法第100条による調査特別委員会が設置され、留萌市の土地行政をめぐる問題点が明らかになりました。その後、工事や入札に関連した『百条調査特別委員会』が、次々と設置され、厳しい議会運営を経験しました」と当時を振り返っていました。

そもそも、議会の委員会とは、調査権（証人の出頭請求や尋問、記録の提出など）の行使を認められていません。ただし、議会が特定の事件を指定した上で、常任委員会または特別委員会に対して調査を委任したときに限り、当該委員会は調査権を行使することができます。

この委任を受けた委員会のことを、「百条委員会」と呼びます。



▲昭和49年5月4日付日刊留萌新聞より

第1常任委員会からの報告

【都市環境部】9月30日、船場公園の管理棟が完成し、船場公園に関する工事が終了しました。10月1日に視察を行い、各委員から「トイレに温水洗浄便座や便座ウォームが備わっていない」「障がい者用トイレに緊急ボタンがない」「床が滑りやすいか」「駐車場や24時間トイレを監視するカメラが必要ではないか」などの意見が出ました。

行政から「指摘された点を平成28年5月1日の供用開始までに対応する」という回答がありました。

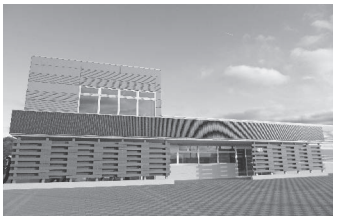
船場公園の管理棟は、1階に「インフォメーションエントランスホール」「体験学習室」「24時間開放トイレ」、2階には「展望休憩室」「屋上テラス」を設け、

市民や観光客が憩い集うコミュニティパークとして期待されています。5月の船場公園オープンに合わせて指定管理者制度を導入することになりました。

【総務部】「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が10月5日から施行されました。

市は、正しいマイナンバー制度を理解してもらうため、各コミュニティセンターで住民説明会を実施しました。

各会場での質疑応答については、要約したものを町内回覧などでお知らせします。



▲5月から供用開始する船場公園管理棟

第2常任委員会からの報告

温水プール「ぷるも」の運営について継続審議の結果、12月22日、第2常任委員会の要望内容を野崎議長に報告しました。

「ぷるも」は、平成13年に留萌市初の温水プールとして、一年を通した健康増進などを目的に留萌市十字街西ビルに開業。しかし、新・財政健全化計画により、21年度から7年間の休止を余儀なくされました。健全化項目の見直しにより、26・27年度に学校の水泳授業用として再開したほか、夏休み期間中のみ一般市民に開放しています。

第2常任委員会としては、全面再開を望みたいですが、持続可能な施設運営を考慮し、職員負担も軽

減するための専門業者による管理運営で、市民の笑顔が一日でも多く見られる「ぷるも」の運営を切望し、次の要望事項を決めました。

- ①指定管理による8カ月開館をベースとした再開を検討すること
- ②特に指定管理の決定の方法は、広く募集し、時間帯や曜日など運営期間やプール以外の施設の利活用も協議すること
- ③財政的な厳しさがあるが、利用者の適正な料金値上げや基金をはじめとする特別寄附など、積極的な取り組みを行うこと
- ④健康増進などのコンセプトを生かすため、教育委員会のみならず、全庁的な協議の場を設けること

広報常任委員会からの報告

広報常任委員会では10月27日、稚内市議会広報委員会の行政視察を受け入れました。

常任委員会での協議や「議会広報作業班」「お知らせ掲示板・HP作業班」に分かれて編集作業など全ての流れを視察した後、意見交換会を行いました。その中で、「『議会だより』を議員自らが全て作成していること」「議会お知らせ掲示板を毎月作成し、貼り替え作業も行っていること」に対して大変驚かれ、稚内市議会でも取り入れていきたいとの意見をいただきました。

●議会広報作業班

「市民と議会の意見交換会」「留萌線検討対策会

議でのアンケート結果」「JR北海道と市長への要望書提出」などの多くの記事をどのように掲載するかを協議しました。

●お知らせ掲示板・HP作業班

11月は市民と議会の意見交換会のお知らせ臨時号を含め2回、12月も一般質問の通告と2回のペースでかわら版を作成しました。また、FMもえるでの放送について、市民と議会の意見交換会でも出たように、少しでも放送時間を早めることをFMもえると協議中です。



▲活発な議論が行われた稚内市議会広報委員会の行政視察